



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型) (愛称:i シフト)

(年2回決算型)為替ヘッジあり、(年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

決算・分配金のお知らせ

当ファンドのイメージ動画はこちら→
(動画は予告なく削除されることがあります。)



ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年12月7日

※本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「(年2回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)を「(年1回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジありを「(年1回決算型)為替ヘッジあり」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

平素は、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)、(年1回決算型) (愛称:i シフト)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり、(年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。各ファンドの分配金は、ファンド毎の収益配分方針に基づき以下の通りとしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートの内容

各ファンドの分配金

各ファンドの分配金は、ファンド毎の収益配分方針に基づき以下の通りとしました。

▶ 当ページ

当ファンドの運用状況

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、年1回決算型の各ファンドの前回決算日(2019年12月5日)から66.7%上昇(2020年11月30日現在)しました。

▶▶ P2へ

基準価額に影響を与えた銘柄

当該期間で、基準価額にプラスに寄与した3銘柄、マイナスの影響となった3銘柄をご紹介します。

▶▶▶ P3、P4へ

分配金と基準価額(2020年12月7日)

各ファンド	決算期	分配金 (1万口当たり、税引前)	設定来分配金 累計	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)
(年2回決算型)	第10期	3,418 円	10,521 円	10,000 円
(年1回決算型)	第5期	100 円	400 円	25,204 円
(年2回決算型)為替ヘッジあり	第8期	3,780 円	9,031 円	10,000 円
(年1回決算型)為替ヘッジあり	第4期	100 円	400 円	22,080 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】(直近5期)

	第6期 (2018年12月)	第7期 (2019年6月)	第8期 (2019年12月)	第9期 (2020年6月)	第10期 (2020年12月)	設定来累計
(年2回決算型)	0円	0円	0円	2,225円	3,418円	10,521円
	第1期 (2016年12月)	第2期 (2017年12月)	第3期 (2018年12月)	第4期 (2019年12月)	第5期 (2020年12月)	設定来累計
(年1回決算型)	0円	100円	100円	100円	100円	400円
	第4期 (2018年12月)	第5期 (2019年6月)	第6期 (2019年12月)	第7期 (2020年6月)	第8期 (2020年12月)	設定来累計
(年2回決算型)為替ヘッジあり	0円	0円	0円	1,882円	3,780円	9,031円
	第1期 (2017年12月)	第2期 (2018年12月)	第3期 (2019年12月)	第4期 (2020年12月)	設定来累計	
(年1回決算型)為替ヘッジあり	100円	100円	100円	100円	400円	

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

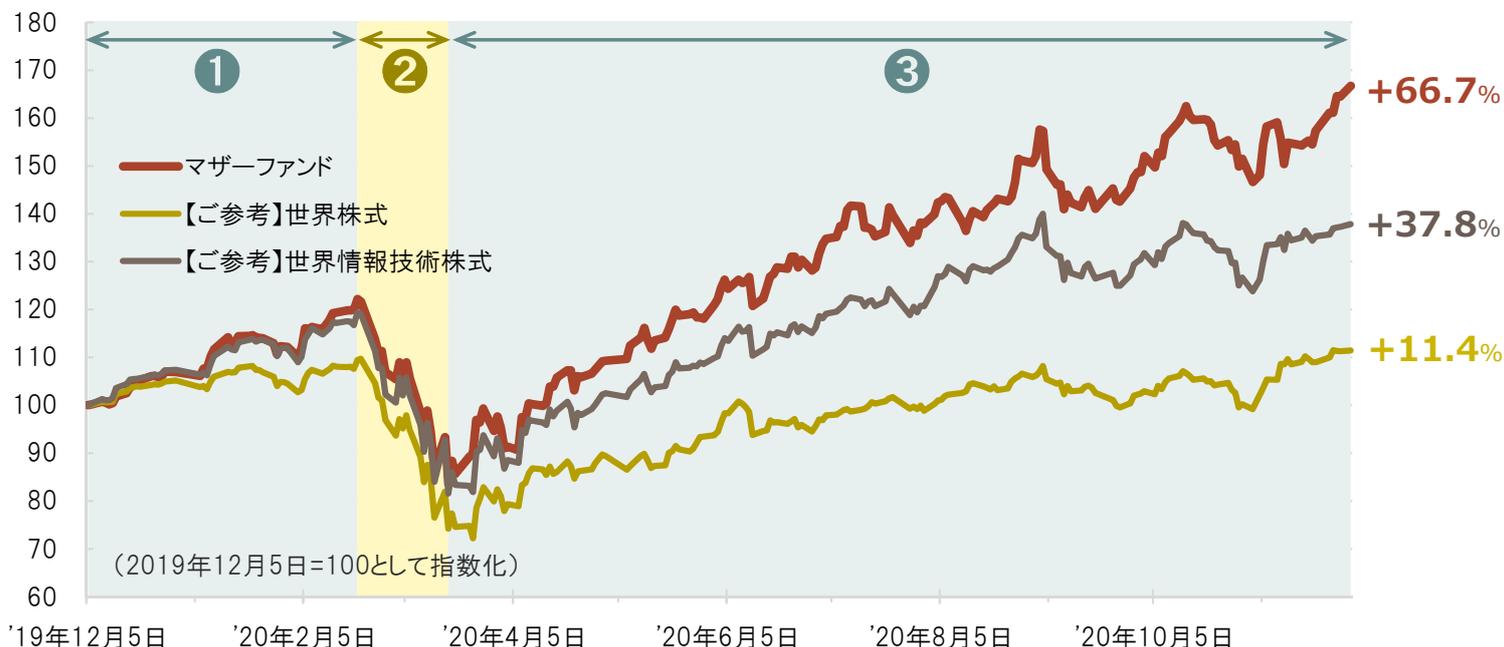
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

2019年12月5日以降のマザーファンドの運用状況

(期間:2019年12月5日~2020年11月30日)



局面別の市況動向と運用状況

局面①

(期間:2019年12月5日~2020年2月20日)

- 米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、良好な決算が発表された銘柄を中心に上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、22.1%上昇しました。

局面②

(期間:2020年2月20日~2020年3月17日)

- 新型コロナウイルス感染拡大により、世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから世界株式市場は下落しました。
- このような状況下、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、保有銘柄も下落したことなどから、マザーファンドの基準価額は31.6%下落しました。

局面③

(期間:2020年3月17日~2020年11月30日)

- 新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や、米大統領選挙をめぐる不透明感から下落する局面もありましたが、各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、新型コロナウイルス感染拡大によりビジネス上の恩恵を受けた銘柄が上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は99.5%上昇しました。

- ・ マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドであり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。
- ・ 世界株式、世界情報技術株式指数は、米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

マザーファンドの基準価額にプラスの寄与となった3銘柄

(期間:2019年12月6日~2020年11月20日)

当ファンドの2019年12月6日~2020年11月20日の基準価額上昇に寄与した主な銘柄は「アマゾン・ドット・コム」、「シー」、「クラウドストライク・ホールディングス」です。「アマゾン・ドット・コム」はオンライン販売やクラウドビジネスを手掛けています。「シー」はデジタルエンターテインメント、eコマース、デジタル金融サービスを中心としたインターネットプラットフォームを提供しています。「クラウドストライク・ホールディングス」はパソコンやスマートフォンなどの端末向けにクラウドベースのセキュリティ・プラットフォームを提供しています。

アマゾン・ドット・コム

米国の世界最大級のオンライン販売会社

ティッカーコード: AMZN US | 国・地域: 米国 | 業種: 小売 | 株式時価総額*: 161.5 兆円

投資のポイント

新型コロナウイルス感染拡大による外出規制下で同社のeコマース・プラットフォームの利用が急増したことなどが、株価を押し上げました。

同社については、小売やパブリッククラウドなどの中核事業の規模などで強い競争力があり、同社の成長トレンドを評価し、当ポートフォリオに組み入れています。



シー

世界各国でデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供

ティッカーコード: SE US | 国・地域: 台湾 | 業種: メディア・娯楽 | 株式時価総額*: 9.4 兆円

投資のポイント

eコマースサイトでの総取扱数の急増、ゲームなどのデジタル・エンターテインメント事業の売上高成長などを背景に、株価が大きく上昇しました。

同社の幅広い分野での堅調な成長トレンド、特に子会社が開発したモバイルゲームの成功や、新興決済プラットフォームの将来性などに注目しています。



クラウドストライク・ホールディングス パソコンやスマートフォンなどの端末をサイバー攻撃から守るセキュリティの雄

ティッカーコード: CRWD US | 国・地域: 米国 | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 3.3 兆円

投資のポイント

新規案件や事業拡大を受けて好調な四半期決算を発表したことなどから株価が上昇しました。同社のクラウドベースのセキュリティ・プラットフォームは、大量のデータを収集・分析し、潜在的な攻撃を迅速に特定して対応することができます。リモートワークの増加により、企業のネットワーク外でやりとりされる重要データの数が増加しています。

こうしたことは、パソコンやスマートフォンなどの端末向けのセキュリティに強みを持つ同社製品のシェア拡大につながると考えています。



* 2020年11月20日時点の為替レート(1米ドル=103.86円)で円換算しています。

・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

・ 上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にプラスの寄与が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。従って個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

マザーファンドの基準価額にマイナスの影響となった3銘柄

(期間:2019年12月6日~2020年11月20日)

当ファンドの2019年12月6日~2020年11月20日の基準価額にマイナスの影響を与えた主な銘柄は「マイクロチップ・テクノロジー」、「ピュア・ストレージ」、「プルーフポイント」です。「マイクロチップ・テクノロジー」はマイクロコントローラなどの半導体を製造しています。「ピュア・ストレージ」はデータ・ストレージを手掛けています。「プルーフポイント」は企業向けの電子メール・セキュリティ・サービスなどを提供しています。

マイクロチップ・テクノロジー

マイクロコントローラ、アナログ製品のリーディングプロバイダー

ティッカーコード: MCHP US | 国・地域: 米国 | 業種: テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 株式時価総額*: 3.5 兆円

投資のポイント

2020年4-6月期の決算発表にて会社側が発表した予想売上高が市場予想を下回ったことなどを受けて株価が下落しました。ニッチ分野における高品質の製品や経営陣への評価に変わりはありませんが、よりリスク・リターン特性がよいと思われる銘柄に投資するため、全売却しました。



ピュア・ストレージ

管理が容易で、常にクラウド等を最新の状態を維持するサービスを提供

ティッカーコード: PSTG US | 国・地域: 米国 | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 0.5 兆円

投資のポイント

新型コロナウイルス感染拡大などから株価が下落している最中に全売却したため、その後の株価回復の恩恵を受け損ねました。技術力とビジネスモデルの革新性で他社とは一線を画し、外部ストレージ市場でのシェア拡大が可能とはみていますが、企業の投資抑制リスクなどを勘案し、他の投資機会を優先することになりました。



プルーフポイント

内部脅威である「人」にフォーカスしたサイバー・セキュリティ企業

ティッカーコード: PFPT US | 国・地域: 米国 | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 0.6 兆円

投資のポイント

企業が電子メールをクラウドに移行する中、同社の電子メール・セキュリティ・ソリューションへの需要が伸びると期待していましたが、市場の成熟化に伴う成長の伸びしろの限界が意識されたことなどから、上値の重い株価推移となりました。

他の投資機会に注目することにし、全売却しました。



* 2020年11月20日時点の為替レート(1米ドル=103.86円)で円換算しています。

・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

・ 上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。従って個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

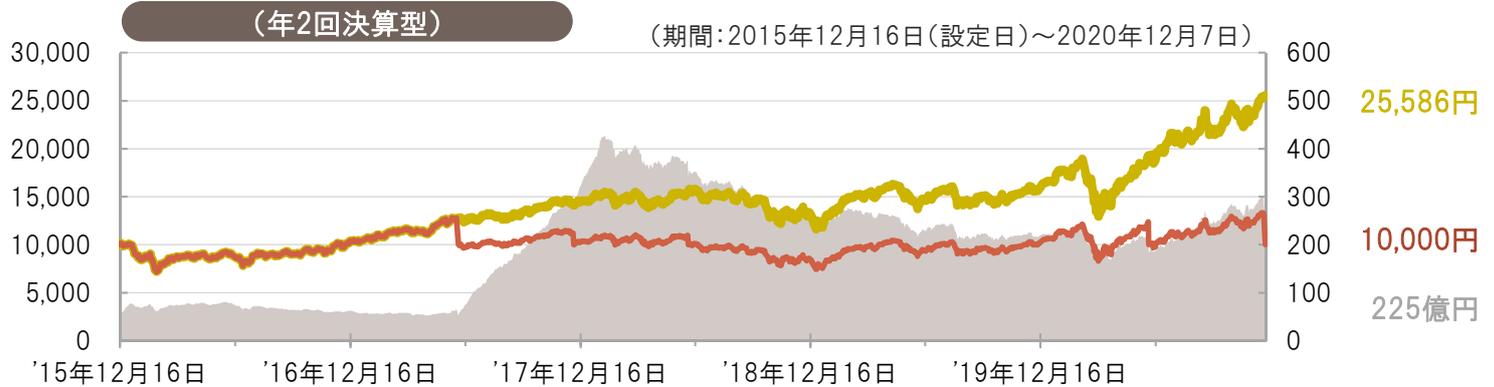
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

各ファンドの基準価額等の推移

(凡例: ■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

今後の市況見通し

米大統領選挙の結果を受けて、米国の新しい指導体制に市場が順応するまで、ボラティリティの高い状況が続く可能性があります。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や普及・効果をめぐる状況などがまだ不明瞭であることから、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発動向に関するニュースも市場のボラティリティを高める要因になると考えています。

不透明な環境が続く一方で、テクノロジー企業の成長トレンドは健在であり、長期持続することが予想されます。eコマースやデジタル決済など多くの技術革新が、企業や人々が今日直面している実際の課題を解決するためのソリューションとなり続けるものと考えています。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

今後の運用方針について

【運用方針】

新型コロナウイルス感染拡大による環境変化が、短期的にも長期的にもクラウドへの移行を加速させる可能性があると考えていることから、ソフトウェア関連企業に注目しています。ソフトウェア関連では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化を目指してクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応じて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。

また、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれるプラットフォームを提供するインターネット関連銘柄にも注目しています。インターネット関連では、先進国・新興国双方のソーシャルメディアやオンライン広告、eコマースなどで、強力な財務状況や人材、優れたコンピューティングインフラ、貴重なデータなどを駆使して、将来のイノベーションを推進するためのポジションを確立している企業に注目しています。

加えて、データセンターや人工知能、自動車などの産業向け最終市場における先端チップへの需要増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くとみているため、半導体関連銘柄にも注目しています。半導体関連では、地政学的リスクにも対処しながら、変化する市場で成功を収めると同時に、大量生産よりも設計を重視し、より複雑なネットワークや多様な高性能デバイスに分散する多様なアプリケーションのニーズを満たすことができる企業に注目しています。

コロナ下のリサーチ活動では、現場訪問ができないというデメリットはありますが、オンラインなどを駆使して、投資会議や意見交換などは以前と変わりなく活発に行われています。さらに企業のキーパーソンとの面談に至っては、以前よりも状況は改善しました。コロナ下では経営陣がオンラインでの面談に個別に応じることも多いので、面会のための出張やそのためのスケジュール調整などの必要がなくなり、面談の頻度が高まるとともにより効率的になりました。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの成長株投資の歴史とプレゼンスに企業側が一定の理解を示し、尊重してくれていることが背景にあると認識しています。

そのような80年に及ぶ成長株投資の伝統と、世界中に広がる調査網を活用し、これまでと同様に、グローバルテクノロジーのすべての分野において、適正なリスク水準で中長期的に高いパフォーマンスを実現するための最善のアイデアを反映した投資機会を追求していきたいと考えています。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

【ご参考】各ファンドのポートフォリオの状況 (2020年10月30日現在)

※ 当頁では、①=「(年2回決算型)」、②=「(年1回決算型)」、③=「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、④=「(年1回決算型)為替ヘッジあり」といたします。

組入上位10カ国・地域

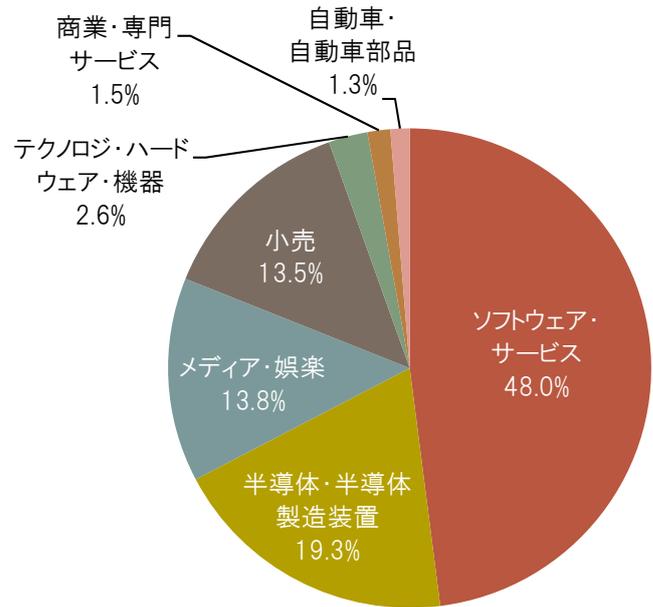
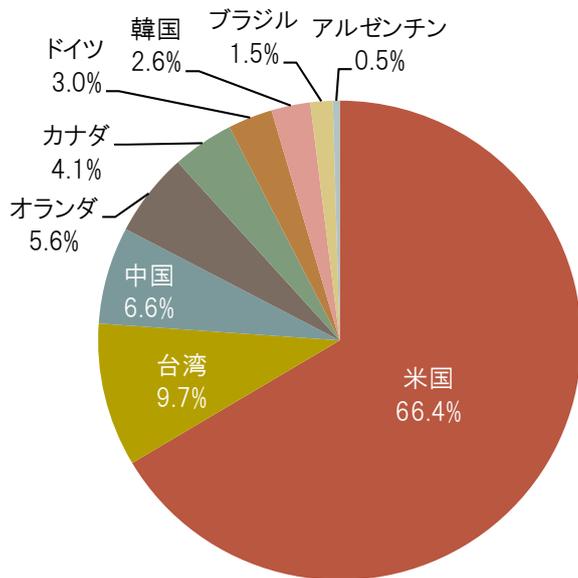
	国・地域	①	②	③	④
1	米国	64.6%	64.6%	63.2%	63.3%
2	台湾	9.4%	9.4%	9.2%	9.2%
3	中国	6.4%	6.4%	6.2%	6.2%
4	オランダ	5.5%	5.5%	5.4%	5.4%
5	カナダ	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%
6	ドイツ	2.9%	2.9%	2.8%	2.8%
7	韓国	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
8	ブラジル	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%
9	アルゼンチン	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
10	—	—	—	—	—
外国株式組入比率		97.3%	97.2%	95.2%	95.2%
コールローン他		2.7%	2.8%	4.8%	4.8%

組入上位10業種

	業種	①	②	③	④
1	ソフトウェア・サービス	46.7%	46.6%	45.7%	45.7%
2	半導体・半導体製造装置	18.8%	18.8%	18.4%	18.4%
3	メディア・娯楽	13.4%	13.4%	13.1%	13.1%
4	小売	13.1%	13.1%	12.8%	12.9%
5	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
6	商業・専門サービス	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
7	自動車・自動車部品	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
外国株式組入比率		97.3%	97.2%	95.2%	95.2%
コールローン他		2.7%	2.8%	4.8%	4.8%

(①、②、③、④共通)

組入資産と比較した組入上位10カ国・地域、組入上位10業種の比率



- ・ 表の比率は純資産総額、円グラフは組入資産に対する割合です。
- ・ 円グラフの比率は、「国・地域」、「業種」とも「各項目÷外国株式組入比率」の値です。
(例)米国：66.4%=64.6%÷97.3%
- ・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。
- ・ 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

【ご参考】各ファンドのポートフォリオの状況(2020年10月30日現在)(続き)

※ 当頁では、①=「(年2回決算型)」、②=「(年1回決算型)」、③=「(年2回決算型)為替ヘッジあり」、④=「(年1回決算型)為替ヘッジあり」といたします。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:51銘柄)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率			
					①	②	③	④
1	アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	小売	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	米ドル	小売	5.2%	5.2%	5.1%	5.1%
3	シー	台湾	米ドル	メディア・娯楽	4.7%	4.7%	4.6%	4.6%
4	ショッピファイ	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%
5	ネットフリックス	米国	米ドル	メディア・娯楽	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%
6	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	3.4%	3.4%	3.3%	3.3%
7	セールスフォース・ドットコム	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%
8	フェイスブック	米国	米ドル	メディア・娯楽	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%
9	アトラシアン	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.1%	3.1%	3.0%	3.0%
10	スラック・テクノロジーズ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
 - 世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※ なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※ 当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】 当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

・「(年2回決算型)」、「(年1回決算型)」は、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

(年2回決算型)、(年1回決算型)

(年2回決算型)為替ヘッジあり、(年1回決算型)為替ヘッジあり

特色3 <年2回決算型>
年2回決算を行い、収益の分配を行います。
<年1回決算型>
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

特色4 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>
年2回決算を行い、収益の分配を行います。
<(年1回決算型)為替ヘッジあり>
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

特色3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

「(年2回決算型)」、「(年2回決算型)為替ヘッジあり」

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

「(年1回決算型)」、「(年1回決算型)為替ヘッジあり」

・毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<各ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動
リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)、(年1回決算型)

外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり、(年1回決算型)為替ヘッジあり

外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用
リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性
リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリー・
リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	「(年2回決算型)」・「(年1回決算型)」・「(年2回決算型)為替ヘッジあり」・「(年1回決算型)為替ヘッジあり」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで 「(年2回決算型)」・「(年1回決算型)」:(2015年12月16日設定) 「(年2回決算型)為替ヘッジあり」・「(年1回決算型)為替ヘッジあり」:(2017年3月3日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	■「年2回決算型」・「(年2回決算型)為替ヘッジあり」 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■「年1回決算型」・「(年1回決算型)為替ヘッジあり」 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■「年2回決算型」・「(年2回決算型)為替ヘッジあり」 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■「年1回決算型」・「(年1回決算型)為替ヘッジあり」 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり):

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり)の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり)から支払われます。

※年1回決算型、年1回決算型(為替ヘッジあり):

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、年1回決算型、年1回決算型(為替ヘッジあり)の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型、年1回決算型(為替ヘッジあり)から支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)、(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型)、(年1回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/ (年1回決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/ (年1回決算型)為替ヘッジあり

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。